労働法務講座・第 164 回判例研究会

主催　一般社団法人新潟県経営者協会

育児・介護中の労働者の労務管理をめぐる法的留意点

― 裁判例に学ぶトラブル回避のためのポイント ―

「育児休業等に関する法律」が平成３年５月 15 日に公布（平成４年４月１日施行）されてから 35 年が経過しました。当初は本則が 17 条しかないシンプルな構成でしたが、数次に及ぶ改正を経て現在は本則が 66 条となり、規定する内容は介護休業等も加わるなど多岐に渡るものになっております。一方、育児休業制度等を利用する労働者は、女性労働者はもとより男性労働者も着実に増えてきており、著しい人口減少を背景として多くの企業が人手不足に苦しむ現状においては、育児や介護を行う労働者をめぐる労務管理は、ますます難しいものになってきているといえます。育児や介護を行う労働者と会社との間で紛争に至るケースも残念ながら発生しています。本セミナーでは、育児・介護を行う労働者の労務管理をめぐる法的な留意点を、判例・裁判例を踏まえながら、わかりやすく解説します。

-CONTENTS-

第１　育児・介護に関する法制度
１　育児・介護休業法における各種制度
２　令和７年（2025 年）に施行された改正法の内容

第２　事業者に求められていること
１　これまでの法改正の経緯・背景事情を踏まえた検証
２　企業経営の視点と制度利用の促進
３　企業における実際の取組例

第３　裁判例に学ぶトラブル回避のためのポイント
（１）復職後のポストに関するトラブル
・　広島中央保健生協事件
・　アメックス事件
・　パナソニックリビング事件　ほか

（２）育児・介護と解雇・雇止めに関するトラブル
・　ネギシ事件
・　シュプリンガー・ジャパン事件
・　横浜山手中華学園事件　ほか

（３）休業等期間と賃金算定に関するトラブル
・　東朋学園事件
・　コナミデジタルエンタテインメント事件
・　近畿大学事件　ほか

（４）育児・介護中の配置転換に関するトラブル
・　ネスレ日本事件
・　一般財団法人あんしん財団事件　ほか

開催日時	**令和８年１０月１６日(金)** １４時００分～１６時３０分
会　　場	**経協会館３階ホール**（新潟県経営者協会） 新潟市中央区川岸町１－４７－３

講師　あさひ新潟法律事務所　弁護士　山田　聡之　氏

中央大学法学部卒。平成 17 年（2005 年）、弁護士登録。新潟県弁護士会所属。使用者側弁護士の団体「経営法曹会議」の会員であり、新潟県経営者協会主催の労働法務講座の講師を令和４年度（2022 年度）より担当。

受　講　料	一　　般　　１４，３００円（１名・消費税込） 会員会社　　８，８００円（１名・消費税込）	**定　員**	６０名
申込方法	下記申込書にてFAX(025－267－2310)または ホームページ(https://www.niigata-keikyo.jp)よりお申し込みください。 ※受講票は発行いたしません。定員に達し、受講できない場合はご連絡いたします。		
申込締切日	**令和８年１０月９日(金)** ※受講料は土日祝祭日を除く開催日2日前までに納入願います。 ※お申込み後のキャンセルにつきましては、土日祝祭日を除く開催前日の正午以降の取り消し(欠席を含む)はキャンセル料として受講料の全額を申し受けます。その場合、資料等を後日送付いたします。詳しくは新潟県経営者協会のホームページをご覧ください。		
振　込　先	口座名:「一般社団法人　新潟県経営者協会（ｼｬ.ｹﾝｹｲｴｲｼｬｷｮｳｶｲ）」 第四北越銀行・白山支店 普通預金№5062280 大光銀行・新潟支店 普通預金№314069 ※申込後、請求書をお送りいたします。 ※振込手数料は貴社にてご負担をお願いいたします。 ※領収書は発行いたしませんので、必要の場合はご連絡ください。		
備　　考	**・駐車場がございませんので、近隣の有料駐車場（陸上競技場、白山公園等）をご利用ください。**		
お問合せ	(一社)新潟県経営者協会　事務局　℡(025)267－2311		

(一社)新潟県経営者協会　行　FAX　(025)267-2310

労働法務講座・第164回判例研究会申込書（10/16）

会　社　名	
所　在　地	(〒　　)
ご担当者	お名前　　所属・役職
連　絡　先	TEL:　　FAX:

	参加者氏名(ﾌﾘｶﾞﾅ)	所属・役職
1	(　　)	
2	(　　)	
3	(　　)	
4	(　　)	
5	(　　)	

ご記入いただいた個人情報は、本セミナーに関するお申込者様への連絡、受付やセミナーの運営のために利用いたします。また、今後各種セミナーや当協会の事業等に関する情報をお届けするために、利用することがございます。なお、ご本人から同意を頂いた場合、または法令に基づく場合を除き、お預かりした個人情報を第三者に提供することはございません。